

報告

北海道がんサミット2018

常任理事・地域医療部長 伊藤 利道

昨年7月22日(日)、今回で3回目となる北海道がんサミット2018が「オール北海道でがん対策をすすめよう」をテーマにWEST19(札幌市中央区大通西19丁目)で開催され、約190人が参加しました。

主催は北海道がん対策「六位一体」協議会です。「六位一体」とは患者・家族を中心に、医療提供者、行政担当者、議員、企業関係者やメディアの六者が協力してがん対策に取り組む協働体制のことです。当会もこの協議会の構成団体であり、長瀬会長が協議会の会長を務めており、小職も協議会委員・がんサミット実行委員となっております。

第一部では、厚生労働省北海道厚生局の田中一成局長から「国の『がん対策』の今後の課題」、またアフラック生命保険株式会社札幌総合支社、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2社より、「企業における『がん対策』の取り組みについて」と題した講演がそれぞれ行われました。

第二部では、「受動喫煙」「がん教育」「治療と仕事の両立」の3つのテーマに分かれて「グループディスカッション」が行われ、傍聴希望の一般参加者も、活発な議論に耳を傾けておられました。



第三部では、第二部での議論を踏まえ、「パネルディスカッション」が行われ、小職も「受動喫煙」のパネリストとして参加しました。



パネルディスカッションでの主な意見は次のとおりです。

【受動喫煙】

- ・タバコ税収が減少しても健康被害に対する医療費がいくらかかっているか考えるべきである。
- ・タバコポイ捨て等防止条例に違反した際の1,000円の過料は実際には実施されていないのではないか。交通違反同様、取り締まりを強化すべきである。
- ・道議会議員選挙の際に「受動喫煙防止条例」の制定を公約に掲げてもらいたい。

【がん教育】

- ・教育者には正しい知識を持って、普及啓発に努めてもらいたい。
- ・子どもの環境背景(家族ががんを患っている場合)なども考慮する必要がある。
- ・小学校でのがん教育の整備が必要である。

【治療と仕事の両立】

- ・通院など、休暇の取りやすい制度の創設が必要。
- ・企業に対して両立支援の理解を深めてもらう仕組み作りが必要である。
- ・行政の両立支援における補助金制度について広く周知する必要がある。

全プログラム終了後、本サミットを代表して、北海道がん患者連絡会より「受動喫煙防止条例制定を求めるアピール」があり、閉会いたしました。



【各要望書手交の様子】

11月26日(月)、本サミットの検討内容を要望書に取りまとめ、高橋はるみ知事、秋元克広札幌市長、大谷亨道議会議長ほか各会派の代表者に提出しました。



高橋北海道知事



秋元札幌市長
(代理・岸副市長)



大谷北海道議会議長
ほか各会派の代表者



自身の健康はもちろんですが、周りの人の受動喫煙防止のために受動喫煙防止条例の制定が早期に実現することを強く望みます。

(要望書の内容は北海道がん対策「六位一体」協議会ホームページ「<http://www.sap-cc.org/summit/index.html>」に掲載されております。)